



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 東テック株式会社

上場取引所

コード番号 9960

URL <https://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 馨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 副本部長 (氏名) 金井 俊和 TEL 03-6632-7000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	123,195	11.6	12,208	19.8	12,976	17.6	9,132	19.0
2025年3月期第3四半期	110,422	9.2	10,190	52.1	11,037	50.0	7,674	56.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 13,552百万円(58.2%) 2025年3月期第3四半期 8,567百万円(24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	221.81	—
2025年3月期第3四半期	186.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	118,679	69,575	58.6	1,689.28
2025年3月期	105,229	61,229	58.2	1,487.75

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 69,575百万円 2025年3月期 61,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	92.00	116.00
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期(予想)				82.00	117.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	6.4	16,000	8.9	16,800	7.9	12,000	7.2	291.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)三王機工株式会社、除外 2社(社名)東テク電工株式会社、Quantum Security System Pte.Ltd.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	41,964,000株	2025年3月期	41,964,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	777,793株	2025年3月期	808,875株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	41,173,686株	2025年3月期3Q	41,145,196株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期3Q 144,354株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期3Q 151,995株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年2月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価の上昇が続く中であっても、雇用・所得環境の改善を背景に、サービス分野を中心として個人消費に持ち直しの動きがみられ、内需が景気を下支えする状況が続いています。政府は引き続き成長投資と賃上げの好循環を重視する姿勢を示しており、公共投資についても関連予算の執行を背景に堅調に推移しています。

海外経済については、地域ごとにばらつきを伴いながらも緩やかな回復基調にある一方、地政学的リスクや金融政策の動向を背景とした為替相場や資源価格の変動など、先行きの不透明感が引き続き企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要な顧客市場である建設業界においては、都市部を中心とした再開発案件に加え、データセンターや再生可能エネルギー関連などの分野で投資意欲が底堅く推移しています。一方で、建設資材価格は高止まりの傾向が続いており、加えて、労働集約型産業である建設業界では人手不足感が引き続き高い水準にあることから、工期管理や施工体制の確保が事業運営上の重要な課題となっています。

このような環境下、当社グループは、大規模開発や民間設備投資を背景とした建設需要の動向を的確に捉え、再開発や成長分野における需要獲得に取り組むとともに、営業体制および施工体制の効率化・高度化を進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、各セグメントにおいて売上高・営業利益ともに前年同期を上回る水準で推移しました。

今後につきましては、建設資材価格や労働需給をはじめとする外部環境の変化を注視しつつ、収益性の確保と持続的な成長の両立を図るべく、引き続き効率的な営業体制・施工体制の維持・改善に取り組んでまいります。

<商品販売事業>

空調機器、制御機器、電気設備機器を中心とした機器販売および保守サービスを展開しております。特に都市部再開発案件等の堅調な受注環境を背景に、売上高は70,719百万円(前年同期比7.4%増)、売上総利益は15,504百万円(同10.7%増)となりました。

<工事事業>

計装工事を中心に、管工事・電気工事等の設計・施工、および保守・メンテナンスを提供しております。旺盛な建設需要に加え、保守領域での提案型受注も奏功し、売上高は54,937百万円(前年同期比18.6%増)、売上総利益は18,260百万円(同19.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,449百万円増加し118,679百万円となりました。これは、保有有価証券の時価上昇等による投資有価証券の増加6,571百万円及び土地が4,551百万円増加したことに加え、営業債権や棚卸資産の純増2,364百万円があったことが主な要因です。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,103百万円増加し49,103百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少4,244百万円、賞与引当金の減少2,484百万円に加え、未払法人税等が2,481百万円減少した一方で、有利子負債が9,023百万円、その他流動負債が2,299百万円、繰延税金負債が2,774百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,346百万円増加し69,575百万円となりました。これは、保有有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が4,566百万円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増3,884百万円が主な要因です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.4%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,078	12,036
受取手形、売掛金及び契約資産	33,414	35,550
電子記録債権	7,448	8,032
棚卸資産	4,632	4,276
未収入金	1,321	819
その他	391	537
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,285	61,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,327	14,771
土地	8,386	12,937
リース資産	1,210	1,956
建設仮勘定	523	460
その他	1,241	1,344
減価償却累計額	△4,750	△5,239
有形固定資産合計	20,938	26,231
無形固定資産		
のれん	1,058	1,702
ソフトウェア	658	377
ソフトウェア仮勘定	184	464
その他	1,005	957
無形固定資産合計	2,906	3,501
投資その他の資産		
投資有価証券	15,055	21,626
繰延税金資産	463	174
退職給付に係る資産	717	1,072
その他	4,937	4,951
貸倒引当金	△75	△130
投資その他の資産合計	21,098	27,693
固定資産合計	44,943	57,426
資産合計	105,229	118,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,561	12,760
電子記録債務	6,716	6,273
短期借入金	2,998	12,469
未払法人税等	3,274	792
賞与引当金	3,960	1,476
役員賞与引当金	15	-
その他	5,706	8,006
流動負債合計	39,235	41,779
固定負債		
長期借入金	819	373
繰延税金負債	1,966	4,740
役員退職慰労引当金	179	204
退職給付に係る負債	137	203
その他	1,662	1,801
固定負債合計	4,764	7,323
負債合計	44,000	49,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,319	2,344
利益剰余金	48,660	52,545
自己株式	△210	△193
株主資本合計	52,626	56,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,065	11,632
為替換算調整勘定	1,285	1,230
退職給付に係る調整累計額	250	159
その他の包括利益累計額合計	8,601	13,021
非支配株主持分	0	0
純資産合計	61,229	69,575
負債純資産合計	105,229	118,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	110,422	123,195
売上原価	81,107	89,425
売上総利益	29,315	33,769
販売費及び一般管理費	19,124	21,560
営業利益	10,190	12,208
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	374	464
仕入割引	312	346
為替差益	13	0
雑収入	263	227
営業外収益合計	997	1,086
営業外費用		
支払利息	50	92
貸倒引当金繰入額	-	9
支払保証料	66	68
雑損失	34	148
営業外費用合計	151	318
経常利益	11,037	12,976
特別利益		
投資有価証券売却益	262	290
特別利益合計	262	290
特別損失		
固定資産除却損	-	56
特別損失合計	-	56
税金等調整前四半期純利益	11,299	13,211
法人税、住民税及び事業税	2,797	3,032
法人税等調整額	832	1,046
法人税等合計	3,629	4,078
四半期純利益	7,670	9,132
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,674	9,132

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,670	9,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	4,566
為替換算調整勘定	174	△55
退職給付に係る調整額	△123	△91
その他の包括利益合計	897	4,419
四半期包括利益	8,567	13,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,572	13,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,130	46,261	110,391	31	110,422	-	110,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,735	63	1,798	-	1,798	△1,798	-
計	65,865	46,324	112,189	31	112,221	△1,798	110,422
セグメント利益	14,008	15,284	29,292	19	29,311	3	29,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,316	54,853	123,170	25	123,195	-	123,195
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,403	84	2,487	-	2,487	△2,487	-
計	70,719	54,937	125,657	25	125,683	△2,487	123,195
セグメント利益	15,504	18,260	33,764	11	33,776	△6	33,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工事業」セグメントにおいて、三王機工株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、954百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,165百万円	1,227百万円
のれんの償却額	154	297

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	180,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.44%)
(3) 株式取得価額の総額	上記(2)の数に2026年2月13日の東京証券取引所における当社株式の終値を乗じた額(上限)
(4) 取得日	2026年2月16日
(5) 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け